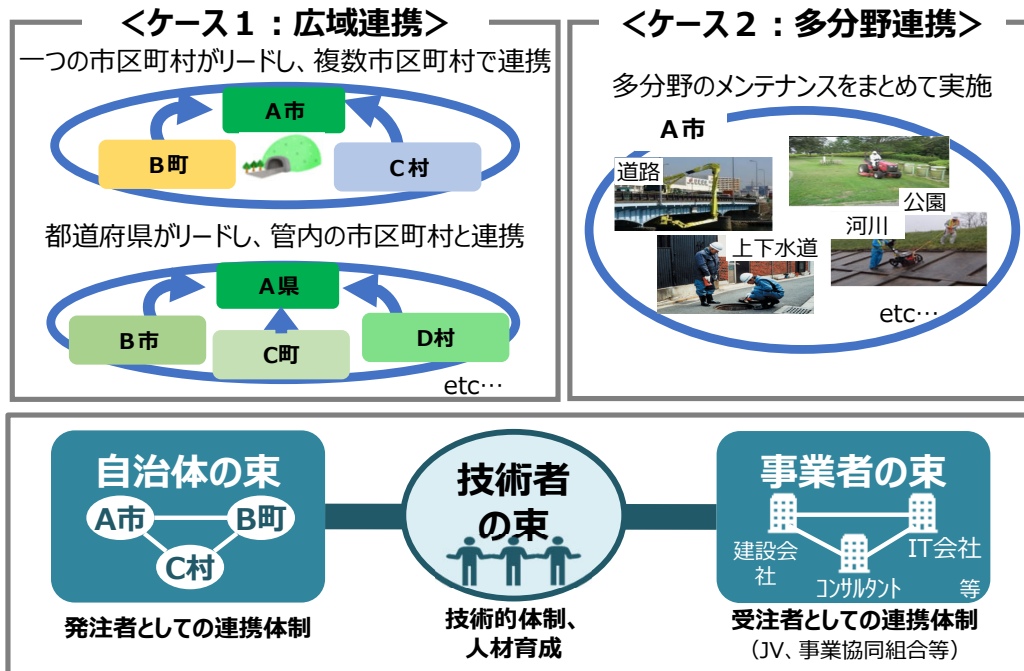


「群マネの手引き」、まもなくお届け

令和7年10月8日(水)
国土交通省 総合政策局
公共事業企画調整課
岩舘 慶多

- 技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え**、効率的・効果的にマネジメントしていく「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」を推進。
- モデル地域(11件、40自治体)において群マネ実装を目指すとともに、導入に向けた検討プロセスを踏まえ、導入検討から実践までサポートできる「手引き」を策定する。

[地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)のイメージ]



[群マネの全国展開に向けた方向性]

メリット(想定される効果)

<自治体>

- ◎発注作業や業務指示等にかかる対応時間が減少し、計画策定等に注力可能
- ◎広域連携により、技術的知見が補完されるだけでなく、職員の技術力向上

<事業者>

- ◎複数業務をまとめることで作業効率化
例：パトロールを一括化、同じ現場で舗装補修と清掃等を同時作業、足場の共同利用 等
- ◎書類作成や事務手続き等の手間が削減(特にJV等の代表企業以外の構成企業)
- ◎創意工夫を発揮しやすくなり、メンテナンスの質の向上
例：事業者提案による新技術導入、蓄積データ分析による先回り対応 等
- ◎事業者間の連携により、人員や資機材の融通可能

不安(具体的な手順等)

<自治体>

- ◎業務効率化のために、どのような発注内容にしていくか?
- ◎自治体間や内部他部署との調整をどのように進めていくか?
- ◎事業者側とのコミュニケーションをどのように進めていくか?

<事業者>

- ◎業務範囲が広がった場合、事業者として対応できるか?
- ◎事業者同士でどのように連携を進めていくか?

[群マネモデル地域(R5.12選定)]

計11件(40地方公共団体)

類型	選定数	代表自治体
① 広域連携(垂直)	2地域	和歌山県、広島県
② 広域連携(水平)	5地域	北海道幕別町、大阪府貝塚市、兵庫県養父市、奈良県宇陀市、島根県益田市、
③ 多分野連携	4地域	秋田県大館市、滋賀県草津市、広島県三原市、山口県下関市

「メリット」が十分浸透していない一方、実施手順や調整方法を巡る「不安」が先行していることが群マネ拡大の課題

「群マネの手引き」にて、事例や苦労話なども交えて、自治体や事業者にわかりやすく解説(R7年度策定予定)

群マネモデル地域が悩んでいる共通項(導入検討に向けて)

◎業務効率化のために、どのような発注内容にしていくか？

・・・日々、何に時間を取られているか。どのように解決できるか。

◎自治体間や内部他部署との調整をどのように進めていくか？

・・・危機感やスピード感に温度差があるケースをどう乗り越えるか。

◎事業者側とのコミュニケーションをどのように進めていくか？

・・・事業者側が対応可能な検討内容となっているか。

◎市民とのコミュニケーションをどのように進めていくか？

・・・インフラへの理解など。

※上記の観点に対して、先行事例を参考にしたい。

Q.

**先行事例では
どのような効果が出ているか？**

先行事例における効果事例と試算可能な項目

Q. 広域連携や多分野連携等による効果事例にはどのようなものがあり、どのように計測しているか？

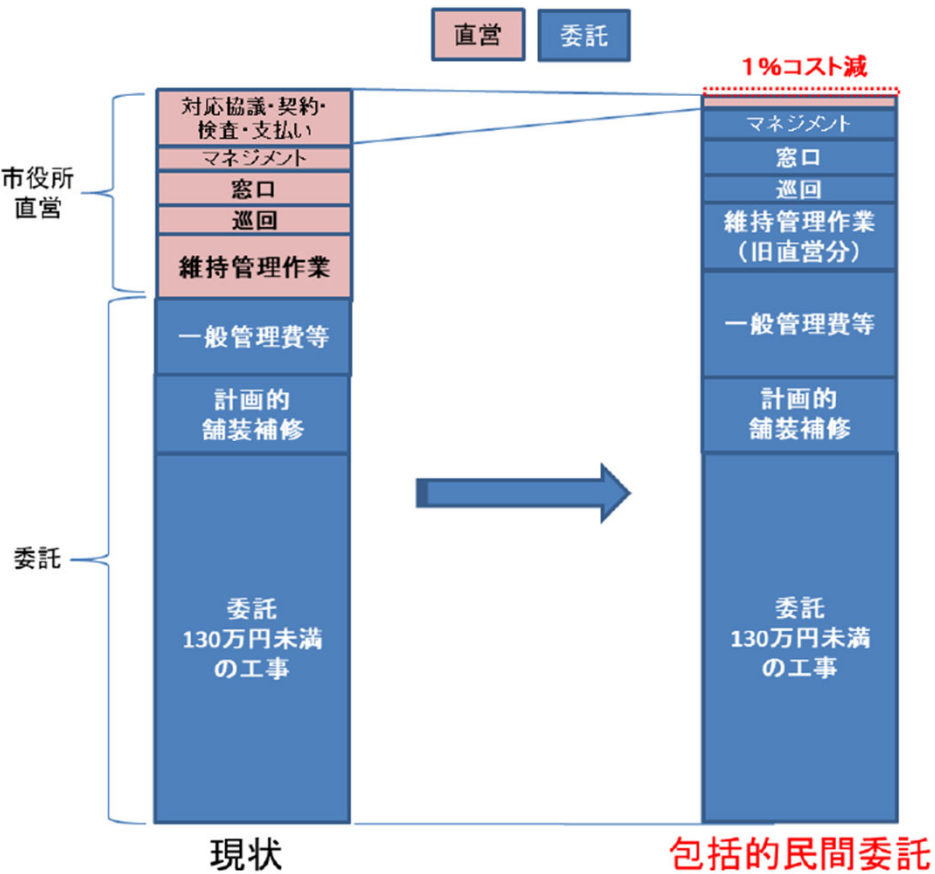
	発現した効果	計測方法	参考事例
発注者	● 発注作業や業務指示等にかかる対応時間が減少した(直営+委託でのトータルコスト削減)	職員の業務従事時間、業務委託費	新潟県三条市 他
	● 広域連携により、技術的知見が補完されるだけでなく、職員の技術力が向上した	職員ヒアリング	奈良県(奈良モデル) 他
	● 不調・不落件数が減少した	応札・落札件数	福島県 他
事業者	● 複数業務をまとめることで効率化された(パトロールを一括化、同じ現場で舗装補修と清掃等を同時作業、足場の共同利用等)	事業者ヒアリング	新潟県三条市、東京都府中市、秋田県大館市、静岡県・下田市、岐阜県白川村、三重県四日市市、奈良県田原本町 他
	● 書類作成や事務手続き等の手間が削減された(特にJV等の代表企業以外の構成企業)	事業者ヒアリング	静岡県・下田市、栃木県 他
	● 創意工夫を発揮しやすくなった(事業者提案による新技術導入、蓄積データ分析による先回り対応等)	事業者ヒアリング	新潟県三条市、秋田県大館市、東京都府中市、東京都多摩市 他
	● 事業者間の連携により、地元業者の技術力向上につながった	事業者ヒアリング	奈良県田原本町 他
	● 人員や資機材を確保しやすくなった(他工事との調整、事業者間の融通等)	事業者ヒアリング	新潟県三条市、福島県、沖縄県 他
	● 経営安定化により新たな雇用や設備投資が実現した	事業者ヒアリング、地域の事業者数や従業員数データ	新潟県三条市、福島県 他
住民	● 従前よりもサービスレベルが向上した(対応の迅速化、先回りの対応等)	市民アンケート(満足度等)、苦情件数データ	新潟県三条市、福島県、東京都府中市 他

赤字:導入前に効果試算が一部可能

Q. 導入効果をどのように試算するか？(直営分と委託分のトータルコスト)

【導入効果の試算(直営+委託の総費用)】

[総費用の比較(現状と包括の比較)]



- ・直営分(人件費で費用換算):大幅削減
- ・委託分:増加
- ・総費用:1%削減

[算出方法]

業務項目		現況手法での実施主体	費用算出方法
対応協議・契約・検査・支払い		直営	仮数量を設定
計画準備業務		直営	全体業務調整に内包
全体マネジメント業務	(1)提出書類の作成	直営	対応協議に内包
	(2)会議の設置・運営	直営	対応協議に内包
	(3)全体業務調整	直営	人件費を置き換え
窓口業務		直営	市の一般事務職の人件費相当を計上
巡回業務		直営	人件費を置き換え
道路維持管理業務	既往補修分	直営	人件費を置き換え
	公園等維持管理業務 水路等維持管理業務	委託	変更なし
	計画的舗装補修分	委託(本来発注すべき業務であったと仮定)	変更なし
点検業務 (橋梁点検、照明灯点検、公園遊具点検、ポンプ場点検・保守)		委託	変更なし

出典:令和2年度地域維持型社会インフラ包括的民間委託改善検討調査業務 報告書

効果の試算例①(包括的民間委託:新潟県三条市)

Q. 直営対応時間の縮減によって、どのような新たな業務に注力できたか？

【直営対応時間の縮減試算と新たに注力している業務】

受付件数と所要日数(R5)

地区	総受付件数	包括導入前における 業務1件当たりの 平均処理日数	延べ日数
嵐北	883	1.5	1324.5
下田	747	2	1490
栄	220	2	440
計	1850		3254.5

全てを職員で実施していた場合、年間240日勤務と仮定すると、
 $3254.5/240=13.6$



約14人分の縮減

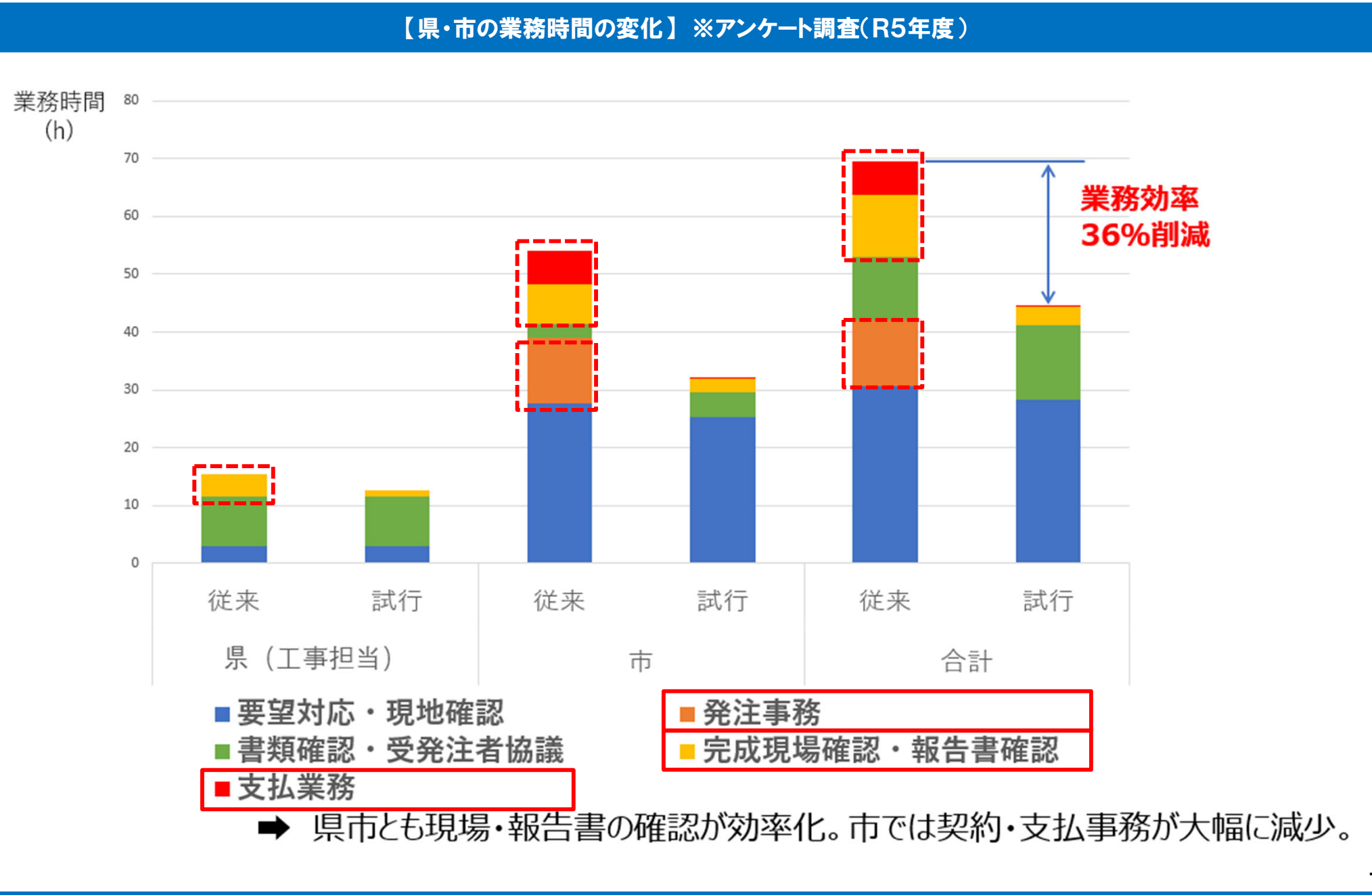
職員の能力を地元対応から注力すべき業務へシフト

※新たに注力した業務(R6.11ヒアリング)

- これまで手が付けられなかった計画策定に着手できた(公園の配置適正化計画等)。
- マンパワーが増えたことで、工事発注件数を増やせるようになった(発注規模で約8倍)。
- 直営班(現業職員)は、建設部の包括的民間委託業務では対応できない新たな作業をカバーするようになった。
 例: 保育所の草刈り(従前は保育士自らが実施)

効果の試算例②(広域連携:静岡県・下田市)

Q. 広域連携の場合、複数自治体での導入効果をどのように算定するか？



Q.

**事業者側とどのように
コミュニケーションを取るか？**

Q. 事業者とのコミュニケーション方法として、どのような類型やステップがあるか？

[サウンディングの類型] ※国土交通省:「地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント(R1.8)」より

主な方法	メリット	デメリット
● オープン方式 複数の民間事業者からの意見聴取を行います	複数の民間事業者の意見を比較し、場合によっては共に議論をしながら、意見を聴くことが可能です	競合相手等が同席している場合もあるため、具体的なアイデア、ノウハウを開示してもらえない可能性があります
● クローズ方式 民間事業者からの意見聴取等を個別に行います	民間事業者から、より具体的・積極的なアイデアやノウハウを聴くことが可能です	公平性、透明性等の担保について、一層の留意が必要です(特に公募条件等の検討時)
● アンケート方式 民間事業者からの意見聴取を書面やWeb等を通じて行います	短時間により多くの民間事業者から意見を聴くことが可能です	直接対話を行わないため、双方の意図が十分に伝わらない可能性があります

Q. 事業者とのコミュニケーション時にはどのような点に留意する必要があるか？

[事業者とのコミュニケーションにおける留意点]
※国土交通省:「地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き(H30.6)」より

公平性・透明性の確保
官民連携を推進するうえでは官民相互の十分な意思疎通が重要であるが、一方で、特定の民間事業者との関係性が強い場合には利害関係に疑念を抱かれる場合があります、結果として事業推進の障害となることが想定される。サウンディングの実施にあたっては、公平性・透明性に留意することが必要である。

(参考)官製談合防止法(入札談合等関与行為防止法)



入札談合等関与行為の4類型

以下の行為は入札談合等関与行為に該当します。

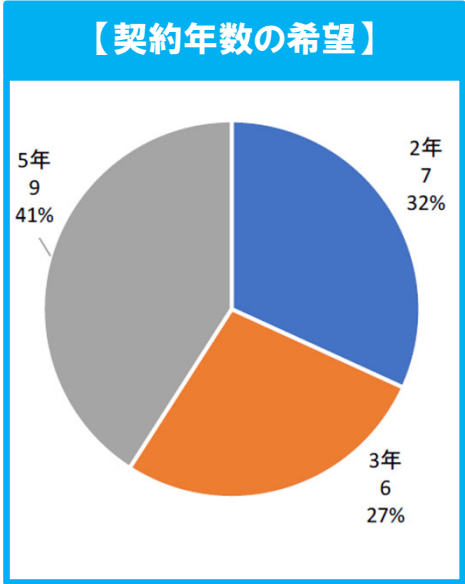
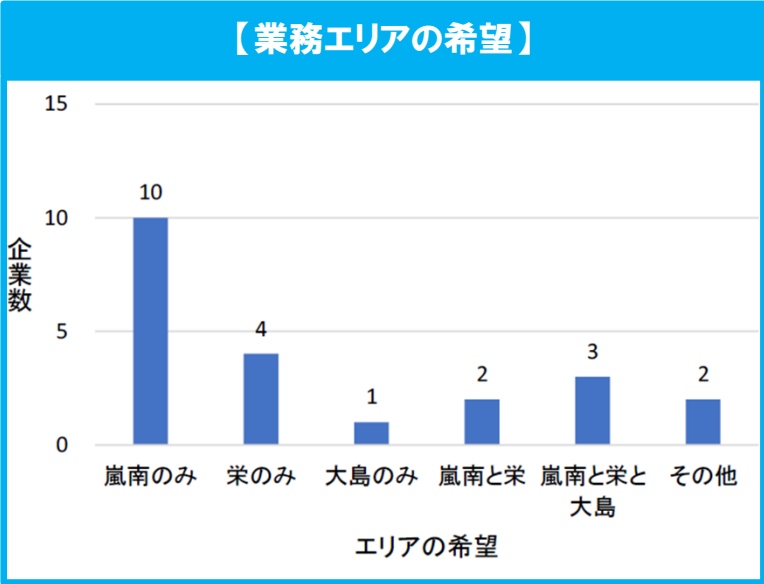
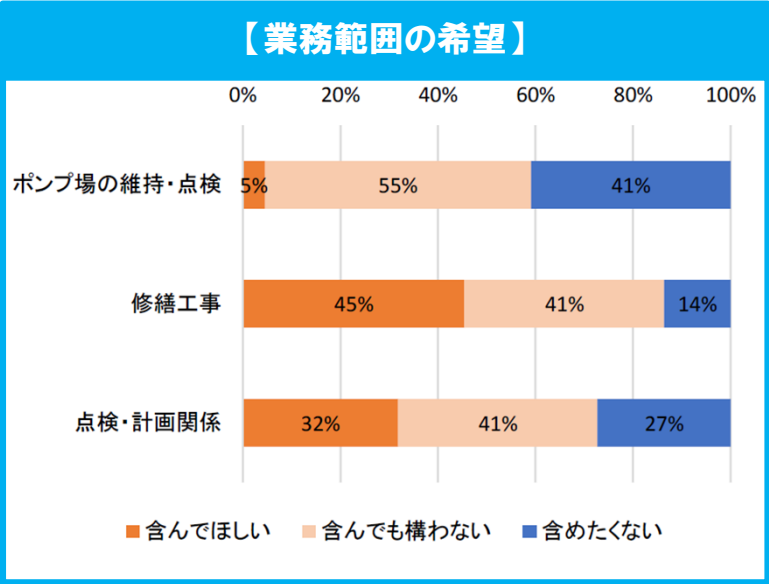
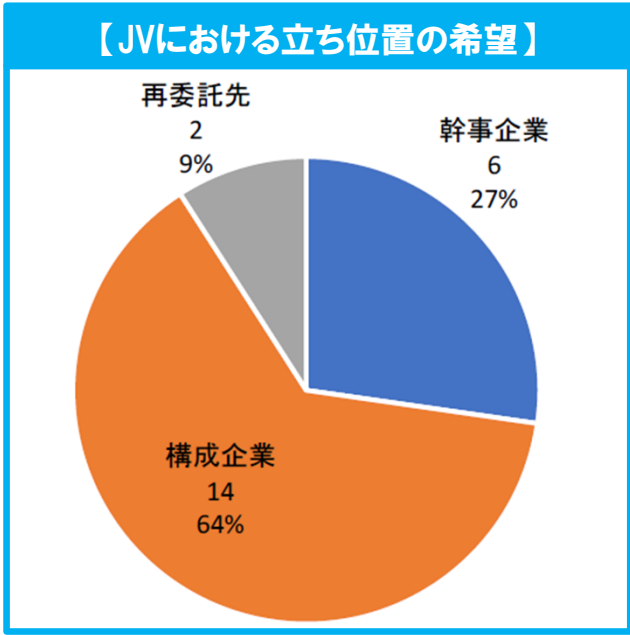
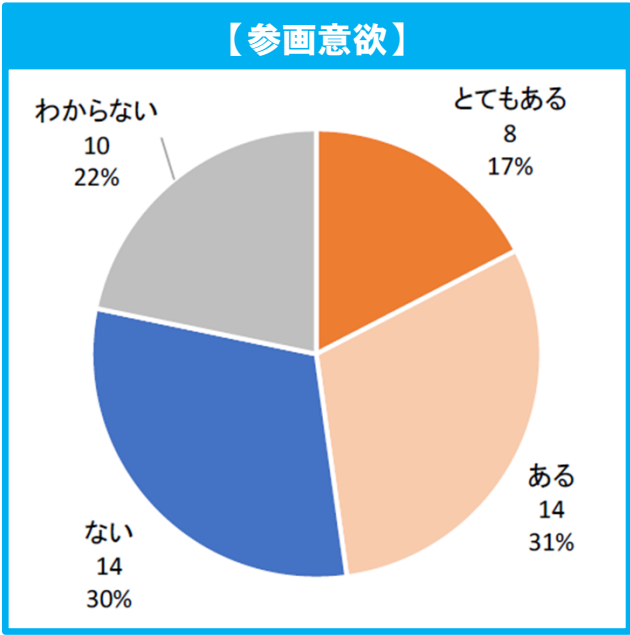
① 談合の明示的な指示

② 受注者に関する意向の表明

③ 発注に係る秘密情報の漏えい

④ 特定の談合の帮助

Q. アンケート調査でどのような項目を聞いているか？(事業者側の参画意欲や発注条件への希望) ※市内業者へアンケート



事業者へのアンケート調査例②(三重県明和町)

Q. アンケート調査でどのような項目を聞いているか？(参加要件や資格要件に関するサウンディング)

※町内業者へアンケート+個別意見交換(対面)

【事業者の参加要件】

4-1 事業者の参加要件

- 本業務における事業者の参加要件等は、以下の要件等を考えています。

事業者の参加要件等(案)

項目	参加要件等
参加資格を有する企業又は団体について	① 単体企業(応募企業)又は複数の企業によって構成される(構成企業)共同企業体(応募企業体)とする。 ② 応募企業又は構成企業は、他の応募企業又は構成企業となることはできない。
企業又は構成企業の所在地について	① 応募企業または構成企業においては、災害時など緊急の対応が必要となる場合には1時間以内に対応可能な体制を構築すること。 ② 上記は、再委託先の企業等により実施体制を構築する場合も可とする。
再委託・協力企業について	① 明和町外に所在する企業のみで参画する場合には、町内企業の活用を積極的に検討するものとし、町内企業への再委託率が契約金額の一定割合以上となるようにすること。 ※再委託率については、サウンディング調査の意見等を参考に契約前に調整します。
構成企業における受注実績について	① 受注実績に関する要件は求めない。
構成企業内の責任者について	① 共同企業体を構成する場合には、構成企業から代表となる企業(代表企業)を定め、当該代表企業が責任者となり、応募手続きを行うこと。 ② 代表企業又は構成企業の変更は原則認めない(本町が認めた場合を除く)。

【配置技術者の資格要件】

4-2 配置技術者の資格要件

- 本業務における配置技術者の資格要件等は、以下の要件等を考えています。

配置技術者の資格要件等(案)

項目	資格要件等
統括業務責任者	① 一級土木施工管理技士の資格を保有しており、かつ、道路の維持管理業務(補修・修繕等の業務)において、5年以上の実務経験を有する者
業務実施責任者	① 一級土木施工管理技士の資格を保有している、または、道路の維持管理業務(補修・修繕等の業務)において、5年以上の実務経験を有する者 ② 統括業務責任者と業務実施責任者の兼務は可とする
作業員	① 各業務の実施に際して法的に要求される資格等を有すること

※上記によらず、建設業法等に基づいて必要となる技術者を配置すること。なお、工事請負業務については、包括的な契約の対象とはせずに、単年度の契約とする予定です。

16

●事業者の参加要件に対する意見

- 町外業者も参画しやすいような条件が設定されており、良い。

●参画時の実施体制

- マネジメント業務を実施し、町内業者と修繕業務等で連携することを想定している。
- 事業規模から、町内業者とのJVの構築は難しい。

●町内の建設企業の活用、再委託の考え方

- 町内業者の活用は必要であると認識している。再委託率の設定割合をどの程度にするか、近隣市町の企業も含めてよいか、町内業者の施工品質・価格等はどうか等を考慮しながら実施体制を検討したい。

●配置技術者の資格要件に対する意見

- 業務実施責任者は、次世代の維持管理の担い手を育成するためにも、1級土木施工管理技士のほか、2級土木施工管理技士の資格を有する者を含めてほしい。